

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	11,849,899 株	26年12月期	11,849,899 株
② 期末自己株式数	27年12月期	895,577 株	26年12月期	430,977 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	11,033,067 株	26年12月期	11,418,959 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	28,485	24.1	1,429	24.6	1,173	4.6	719	9.1
26年12月期	22,950	32.3	1,147	38.6	1,121	41.9	659	47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	65.25	—
26年12月期	57.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	16,012		9,218	57.6		841.50		
26年12月期	12,038		8,873	73.7		777.11		

(参考) 自己資本 27年12月期 9,218百万円 26年12月期 8,873百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(表示方法の変更)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
7. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安の影響を受け企業業績は改善を持続しており、個人消費についても消費増税後の反動減の影響が一巡し、雇用環境や賃金改善が見られることから消費者マインドは持ち直しております。その一方で、期末付近においては中国や新興諸国の景気減速感などから、景況感是不透明な状況となっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、企業業績の改善を背景に設備投資の増加が見込まれておりましたが、中国経済の減速懸念により動きは緩慢になっております。その一方で、車載機器や医療機器、IoT (Internet of Things) 関連については今後需要が伸びていくものと期待されております。また、大手半導体メーカーは大型のM&Aを実施しており、今後半導体の商流変更が加速すると考えられます。

当社グループはこのような事業環境の変動期を事業拡大の好機と捉え、収益性を重視し、成長が見込まれる市場に戦略的にフォーカスし活動してまいりました。当社グループの基盤事業である半導体事業においては、中核製品であるFPGA(※1)の拡販、第2の柱となる製品群の拡販および新規取扱商材の開拓に努めてまいりました。FPGAについては新規顧客との取引が拡大し、産業機器や医療機器向けが増加し、新たに車載機器向けのビジネスも展開できるようになりました。次に、当社の主要仕入先であるFPGAメーカーザイリンクス社に次ぐ、第2の柱となる半導体メーカーとして位置づけるマイクロテクノロジー社、リニアテクノロジー社、マイクロチップテクノロジー社、NXPセミコンダクターズ社については、産業機器や通信機器向けが堅調に推移いたしました。また、当連結会計年度においては、今後成長の見込まれるセンサ市場向けの製品として、産業機器や農業機器等の自動運転等をサポートする衛星測位ソリューションを提供するマゼランシステムズジャパン株式会社との総販売代理店契約締結、赤外線カメラのグローバルリーディングカンパニーであるフリアーシステムズ社の赤外線センサ製品の取扱いを開始するなど新規取扱製品の拡充にも注力いたしました。

収益性を向上させるための重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、設計受託およびODM(※2)の強化、自社製品の開発・販売に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、ハードウェアの設計受託のみならず、ソフトウェア設計においても大型案件を獲得し、設計受託領域の拡大を図ることができました。また、ODM事業においても医療分野を中心に案件を積み上げ堅調に推移しております。自社製品の開発については、高精細な8K映像の合成など柔軟な映像処理を実現する8K/4Kビデオプロセッシングボード「Image CUBE」を開発し、放送関連のお客様を中心に提案しております。

新たな事業として取り組んでいるスマートエネルギー事業については、主に産婦人科等の病院やクリニック、介護施設に対してLPガス発電システムや蓄電池等を提供しております。当連結会計年度においては、新たに透析施設向けの停電対策システムの販売を開始し、既に数件の透析施設に納入しております。

この結果、売上高については、半導体事業では産業機器、医療機器、ブロードバンド通信機器向けが好調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。デザインサービス事業では、産業機器や通信機器向けの設計受託、医療機器向けのODM、監視カメラ向けコーデック製品の販売などが堅調に推移いたしました。これにより、売上高は288億4千1百万円(前連結会計年度比24.6%増)となりました。

営業利益については、人件費の増加等により販売費及び一般管理費は増加いたしました。売上高が大幅に伸長したことにより売上総利益が増加したこと、ドル円相場が円安傾向で推移したため当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が大幅に増加し原価が押し下げられたこと等により、営業利益は13億6千1百万円(前連結会計年度比35.0%増)となりました。

また、経常利益については、為替差損を計上したこと等により11億4千4百万円(前連結会計年度比8.8%増)となりました。当期純利益については6億7千4百万円(前連結会計年度比19.9%増)となりました。

(※1) FPGA (Field Programmable Gate Array) :

PLD (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

(※2) ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

② 今後の見通し

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、中国や新興国の景気減速懸念を受け不透明な状況となっております。一方で、2020年の東京オリンピックに向けた様々な投資が行われることや、多様なセンサや機器がネットワーク接続を行うことにより、遠隔からの監視や制御を可能にするIoT市場などが拡大していくことが期待されています。

このような事業環境の中、当社グループは、基盤となる半導体事業においては、医療機器、放送機器、計測機器、ファクトリーオートメーション等の産業機器や通信インフラ、航空宇宙分野、スマートフォン等の携帯情報端末、ストレージ等の幅広い分野に各種半導体製品を提案、販売を推進してまいります。これに加え、IoT市場向けの製品群を拡充し、既存製品と組み合わせ提案内容を強化してまいります。デザインサービス事業においては、医療分野や通信分野、産業機器を中心に設計受託案件、ODM案件の獲得に注力してまいります。また、前連結会計年度に開発した製品の販売も進め、更にその他の自社製品の開発も推進してまいります。スマートエネルギー事業においては、産婦人科を中心とした病院・クリニックや介護施設、透析施設向けに停電対策システムを提供してまいります。

以上の活動を通じ、当社グループの通期連結業績予想は、売上高300億円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益12億円（前連結会計年度比11.9%減）、経常利益11億円（前連結会計年度比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円（前連結会計年度比3.7%増）を計画しております。

なお、前連結会計年度においては、ドル円相場が円安基調で推移したことにより、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価が4億3千1百万円増加したことで原価を大幅に押し下げ、営業利益が増加いたしました。今回の業績予想数字においては、ドル円相場のトレンドを見通すことが困難なため、仕入値引ドル建債権の評価額の増減による利益の変動については加味しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ39億4千万円増加し、159億7千7百万円となりました。このうち、流動資産が40億1千3百万円増加し154億7千2百万円、固定資産が7千3百万円減少し5億4百万円となりました。流動資産の増加は主として現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品、未収入金などが増加したこと等によるものです。また、固定資産の減少は、主として投資有価証券の評価が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ36億4千万円増加し、69億2千9百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円増加し、90億4千8百万円となりました。利益剰余金は、自己株式の取得および配当金の支払いを実施した一方で、当期純利益を6億8千6百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ5億8千3百万円増加し54億9千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を11億1千5百万円計上した一方で、売上債権、たな卸資産および未収入金等が増加したこと等により37億7千1百万円の支出（前連結会計年度は11億5千万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、

主として投資有価証券、有形固定資産を取得したこと等により、3千3百万円の支出（前連結会計年度は7千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得および配当金の支払いを実施した一方で、借入れを実施したこと等により、29億4千8百万円の収入（前連結会計年度は2億1千9百万円の支出）となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	80.6%	85.1	76.0%	72.7%	56.6%
時価ベースの自己資本比率	42.3%	48.1%	60.0%	49.9%	50.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	—	—	0.8年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	162.0	—	—	103.9	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績および経営効率の向上に務め、継続的に収益を維持する中で、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮した、適正な利益配分を基本方針としております。配当については、従来からの安定的な配当を維持しながら、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当連結会計年度の期末配当については、業績の推移や財務状況、業績に対する配当性向等を総合的に勘案した結果、1株当たり12円の普通配当に加え、平成27年12月9日付けで東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第二部へ市場変更したことを記念し、記念配当の3円を実施いたしますので、年間配当金は15円（普通配当12円、記念配当3円）とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当については上記の配当の基本方針に基づき1株当たり13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 半導体依存による変動要因

当社グループのお客様は主に国内のエレクトロニクス業界であり、当社グループの業績は業界における商品需要動向ならびに設備投資動向等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。これに対して当社グループではこの種の変動に対処できるように収益構造の変革を推し進めておりますが、国内のエレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

② 仕入先に関するリスク

(A) 特定仕入先への依存

当社グループの主要な取引先はザイリンクス社であり、当連結会計年度においてその商品の売上高は、連結売上高の約45%を占めます。現在、ザイリンクス社との取引関係は安定的に推移しておりますが、仕入先の代理店政策の変更や再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 仕入先再編等による影響

当社グループは、お客様の必要とする製品やソリューションを有する新興仕入先との取引も行っておりますが、これらの新興企業の大手メーカーによる買収や代理店政策の変更、倒産等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、これらのリスクを回避するため現有の仕入先と事業戦略を共有し、売上拡大と関係強化を図ってまいります。また、常にお客様のニーズを理解し、競争力のある新規仕入先の発掘を推進することにより、ビジネス拡大と特定の仕入先への依存率の低減に努めてまいります。

③ 情報資産の流出について

当社グループは販売戦略の重要な手段として、様々な情報資産を保有しております。当社は、かねてより、情報セキュリティを重要責務のひとつと位置づけ、プライバシーポリシーの策定や種々の技術的対策の導入に取り組むとともに、より堅牢な情報管理体制を整備するため、平成16年12月にISMS認証(※)を取得し、平成19年11月には、同認証のISO化に準じて、ISO27001(JIS Q 27001)の認証を受けました。これらの活動を通して、ノートパソコンへの暗号化ソフト導入に加え、定期的な情報セキュリティ教育の実施により、適切な情報資産の取扱いに対する従業員の意識向上を図るなど、ハード、ソフトの両面から情報漏洩の防止に尽力しております。しかしながら、意図せざるシステム障害、誤操作、外部からの侵入や攻撃、その他不測の事態による情報資産の流出等が発生した場合、当社グループに対する信用の失墜、または損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) ISMS認証：

平成12年7月に通商産業省から公表された「情報セキュリティ管理に関する国際的なスタンダードの導入および情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度の改革」に基づき、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)にてスタートさせた民間主導による第三者認証制度。

④ 為替変動による影響

当社グループは半導体関連製品の販売を主たる事業としておりますが、その主たる仕入先は海外メーカーであり、定常的に外貨建て取引が発生しております。そのため、為替相場の変動は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。具体的には、次の三つのリスクがあります。一つ目は為替変動により仕入価格が高騰し、売上総利益に影響を与えるリスクです。二つ目は海外仕入先との契約に基づき発行される外貨建ての仕入値引債権が、為替変動により当初の見込みよりも円評価額が変動し、売上総利益に影響を与えるリスクです。このリスクについては、一つ目のリスクと反対方向に影響いたします。三つ目は、買掛金の支払時に決済のために調達する外貨が為替変動の影響を受けるため、決済時の為替レートにより営業外損益に影響を与えるリスクです。これら三つのリスクのバランスにより業績への影響が決定されますが、現状では為替相場が急速に円高に進行する場合は、想定利益率を下回る可能性があります。

当社グループは為替変動リスクを軽減し、これを回避するための様々な手段を講じておりますが、これらは為替の変動リスク回避を100%保証するものではありません。このことから為替相場の急激な変動は、当社グループ業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 新規仕入先の開拓とビジネス推進

当社グループは長年培ってきた高い技術サポート力と「個」へ訴求するマーケティング力を駆使し、業界内でも高い競争力を持った商品を獲得し、当社グループの商品ラインを拡充することにより、「得意分野の拡大」、「顧客層の拡大」を図ってまいりました。当社グループは今後もこの方針を継続し、更なる事業展開を図ってまいります。

しかしながら、技術革新が早く競争の激しい半導体業界にあって、これらの有力な新規仕入先の獲得競争は益々激しくなっており、また有力な仕入先を獲得して顧客に提供できたとしても、顧客側での最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮化が影響して、当社グループの事業計画が必ずしも計画どおりに進行するとは限りません。このため、当社グループでは常に市場・技術動向を見据えて、競争力を持った新規商品を獲得し事業計画を達成するために活動しておりますが、新規仕入先商品によるビジネスの立ち上がりの遅れが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 顧客との取引停止による影響

当社グループは、お客様が必要とする製品やソリューションを提供しておりますが、提供した製品およびソリューションに関してクレームや不具合が生じた場合、当社グループに対する信用の失墜、取引停止、損害賠償等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、お客様の購買政策の変更、再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、これらのリスクを回避するため、ISO9001及びISO14001の認証を取得するなど、品質管理および環境管理を強化するとともに、常にお客様のニーズを理解し、最適なソリューションを提供することに努めてまいります。

⑦ 顧客の海外生産移管の影響

当社グループは現在国内のエレクトロニクスメーカーに半導体を中心とする商品を販売しております。これらの国内エレクトロニクスメーカーは、より低コストの生産拠点や、為替変動への対応、成長性の高い市場を求めて、中国やアジアを中心とした海外へ生産拠点をシフトする動きを強めております。

当社グループはこうしたお客様の海外への移転に対応し、引き続き商品と技術サポートを提供するため、シンガポールに支店を設立し、マレーシア、タイ、ベトナム等に生産拠点をもつお客様をサポートするとともに、香港に現地法人を設立し、香港および中国本土の日系メーカーの生産移管に対応しております。しかし、お客様の日本国内での製品開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 棚卸資産の廃棄および評価の影響

当社グループでは、お客様からの所要数、納期などの要求に適切に対応するため、数ヶ月分の棚卸資産を保有しております。棚卸資産額を適正に保つため、お客様の所要数量の予測情報や商品が搭載される製品の需要予測を入手するとともに、過去の変動状況や受注状況を分析し、仕入先への発注を調整するなどして棚卸資産を調達、管理しております。しかしながら急激な所要数量の変動や市場価格の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいたお客様の所要数量より差異が生じる際は、会計基準に合わせて廃棄、資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

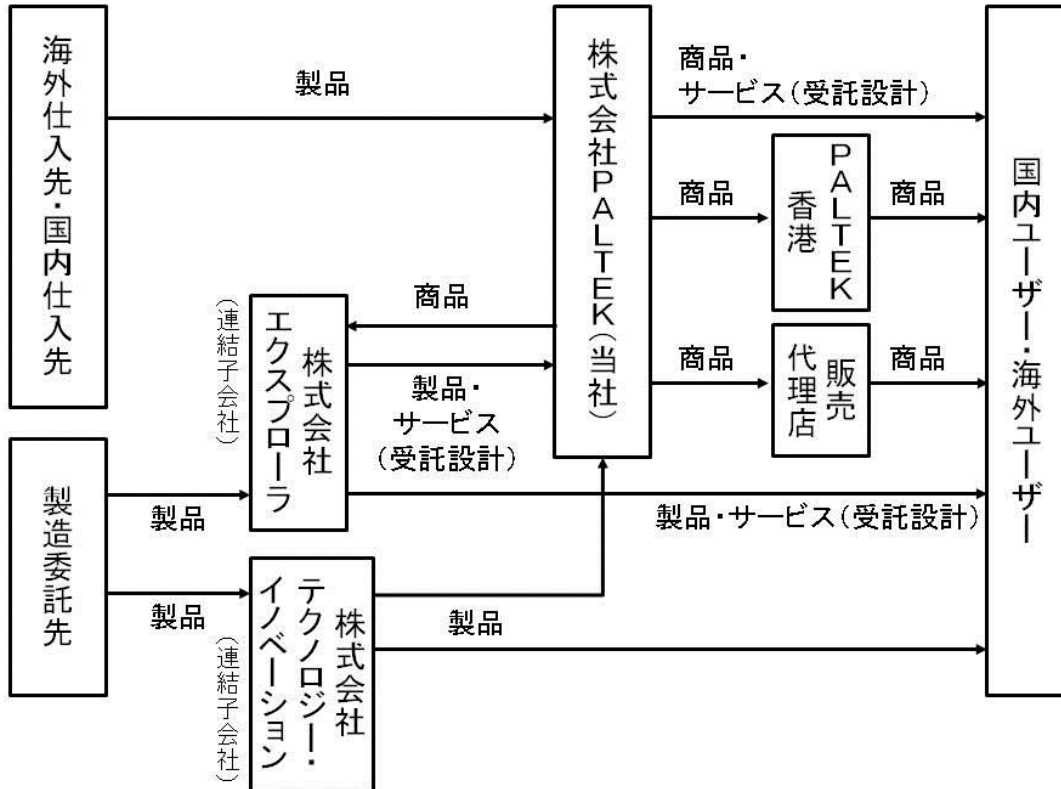
⑨ 自然災害のリスク

当社グループの本社および物流拠点は首都圏にあり、当地域内において地震等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送および配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、半導体および関連製品の販売、デザインサービスの提供、停電対策システムの提供を主な事業活動としております。当社グループは、半導体関連事業を単一事業として行っているため、セグメントの記載を省略しております。当社グループの事業運営における当社及び関係会社の事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
半導体関連事業	半導体および関連製品の販売 デザインサービスの提供 停電対策システムの提供	株式会社PALTEK 株式会社エクスプローラ 株式会社テクノロジー・イノベーション



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「多様な存在との共生」という理念のもと、お客様・仕入先・従業員・株主・地域社会など、当社グループを取り巻くステークホルダーにとって社会的に意義のある価値の創出を目指しております。世界の多様な文化のもとで生まれる製品や技術（シーズ）と、社会やお客様が顕在的もしくは潜在的に有している要望（ニーズ）を照らし合わせ、製品の提案、ソリューションの開発等を実施することで付加価値を創造し、お客様の発展に寄与することを通して、継続的に社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、急速なグローバル化と技術革新、環境への意識の高まり等により、めまぐるしく変化するエレクトロニクス産業の中にあつて、これらの環境の変化に適応するためには収益性の高い経営が必須であると考えております。そのため、当社グループは目標とする経営指標を「営業利益率5%以上」とし、付加価値の高い製品・ソリューションの提供に加え、徹底した経営の合理化とローコストオペレーションを更に進め、筋肉質な企業体質の構築に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが属しているエレクトロニクス業界においては、新興諸国メーカーの台頭によりグローバル競争が激化しております。また、技術革新のスピードは以前にも増して早まり、ニーズに合った新たな製品を次々と市場に投入することが成長には不可欠となっております。

このような事業環境の中、当社グループは経済環境の大きな変化に対応でき、次なる成長への投資を実行するためにも、収益性を向上させることが最も重要な経営課題であると認識しております。「収益性の向上」を実現するために、当社グループは以下のような取り組みを行っております。

① 半導体事業での安定した収益確保

当社グループでは成長性、収益性が高い市場にフォーカスし、各市場にあつた製品を提案してまいります。

- ・製品開発の初期段階から提案のできる製品であるFPGA(Field Programmable Gate Array)を中心に高性能電源やインタフェース製品等を、産業機器、医療機器、通信機器、放送機器、車載機器、航空・宇宙分野向けにシステムレベルで提案し、収益性を高めてまいります。
- ・マイクロテクノロジー社、NXPセミコンダクターズ社、マイクロチップテクノロジー社等の実績のあるメモリやプロセッサ、汎用ICを中心に、当社グループが訴求しきれない幅広い市場を開拓し、収益を拡大してまいります。
- ・通信機器や産業機器向けなどに強みのある特定用途向けICの販売の強化してまいります。
- ・今後の成長が期待できるIoT市場やセンサ市場に向けて、付加価値の高い製品の開発や開拓を行うことで、収益性の向上を図ります。
- ・ローコストオペレーションを更に追求し、収益性の向上を図ります。

② デザインサービス事業の強化及び事業領域の拡大

海外生産移管の進行により日本市場の生産拠点としての位置づけは年々低下しておりますが、研究開発については依然として日本が拠点となっております。当社グループは、平成20年よりお客様の設計開発を受託するデザインサービス事業を事業化し、医療機器、産業機器、通信機器の開発や研究に取り組むお客様を中心に設計開発支援を展開しております。平成24年7月には株式会社エクスプローラをグループ化し、デザインサービス事業を強化し、より収益性の高い事業を構築してまいります。具体的には、設計受託・ODMの強化、自社製品の開発・販売を更に推進してまいります。

- ・開発人員の増員やパートナー企業との連携により、医療機器、通信機器、産業機器、航空・宇宙分野等での設計開発を受託することで収益性を高めてまいります。
- ・国内外のパートナー企業と連携し、設計受託するのみならず、量産についても受託することで、更に収益性を向上させてまいります。
- ・4K対応H.265コーデック装置や8K映像の合成など柔軟な映像処理を実現する機器を開発するなど、最先端の技術をベースに開発を行うことで、技術力の強化を図り、設計受託やODMにつながるビジネスの構築を行ってまいります。また、お客様との共同開発を行うことで、ニーズのある付加価値の高い製品を開発してまいります。

③ 新規事業の立上げ

平成23年3月の東日本大震災以降、エネルギーに関する環境は激変し、今まで想定されていなかった長時間の停電などへの対応が必要となっております。エネルギー供給効率の向上や再生可能エネルギー利用、省エネルギーの推進、防災・減災への取り組み等によりエネルギー面から持続可能な社会に貢献するため、より具体的な解決方法を提供してまいります。現在は、病院向けの停電対策システムを構築し、病院やクリニック、介護施設、透析施設などに提案しております。

④ 海外移転ビジネスのサポート強化

国内メーカーの海外生産移管が拡大する中、当社グループのお客様での海外生産案件も増加傾向にあり、このような海外のお客様のサポートは重要課題となっております。現在、当社グループはシンガポールと香港に支店および子会社を有し、海外生産案件のサポートを行っておりますが、今後更なる海外生産移管の加速が見込まれることから、人材の補充などサポート能力の強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,563	1,199,102
受取手形及び売掛金	4,496,634	7,367,630
商品	3,139,077	3,918,090
貯蔵品	8,539	8,193
前渡金	2,059	34,032
未収入金	1,002,092	1,960,952
未収消費税等	601,089	837,385
繰延税金資産	87,571	70,053
その他	65,287	79,469
貸倒引当金	△1,094	△1,921
流動資産合計	11,459,820	15,472,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	165,310	169,973
減価償却累計額	△115,219	△123,163
建物及び構築物(純額)	50,091	46,809
車両運搬具	23,910	23,910
減価償却累計額	△13,417	△18,199
車両運搬具(純額)	10,492	5,710
工具、器具及び備品	258,473	278,856
減価償却累計額	△228,202	△241,501
工具、器具及び備品(純額)	30,270	37,354
土地	44,686	44,686
有形固定資産合計	135,540	134,560
無形固定資産		
のれん	18,331	13,319
その他	116,797	86,139
無形固定資産合計	135,128	99,459
投資その他の資産		
投資有価証券	40,592	10,537
繰延税金資産	17,918	11,448
その他	※3 248,679	※3 248,748
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	307,060	270,604
固定資産合計	577,729	504,624
資産合計	12,037,549	15,977,614

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,853	1,047,778
短期借入金	780,000	4,130,000
未払金	750,159	1,037,850
未払法人税等	428,407	191,587
賞与引当金	44,722	52,272
前受金	532	1,203
リース債務	29,993	31,030
その他	144,378	154,175
流動負債合計	2,963,046	6,645,898
固定負債		
退職給付に係る負債	66,748	51,937
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	61,492	34,231
その他	39,793	39,983
固定負債合計	325,534	283,652
負債合計	3,288,580	6,929,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,539
利益剰余金	4,907,277	5,490,710
自己株式	△199,545	△481,693
株主資本合計	8,745,892	9,047,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	870
繰延ヘッジ損益	2,248	—
その他の包括利益累計額合計	3,077	870
純資産合計	8,748,969	9,048,062
負債純資産合計	12,037,549	15,977,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	23,155,560	28,841,745
売上原価	19,442,292	24,579,957
売上総利益	3,713,268	4,261,787
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△122	827
給料及び手当	979,043	1,094,444
賞与	269,989	295,624
賞与引当金繰入額	44,001	51,636
退職給付費用	87,229	49,915
賃借料	147,937	154,441
のれん償却額	3,711	5,011
その他	※ 1,172,783	※ 1,248,565
販売費及び一般管理費合計	2,704,574	2,900,466
営業利益	1,008,694	1,361,321
営業外収益		
受取利息	66	89
為替差益	11,967	—
消費税等還付加算金	2,036	2,068
受取手数料	168	606
受取保険金	11,763	936
補助金収入	70,540	40,653
その他	3,208	1,068
営業外収益合計	99,750	45,421
営業外費用		
支払利息	11,304	28,905
為替差損	—	129,604
支払手数料	18,627	36,396
売掛債権譲渡損	19,281	29,653
その他	6,443	37,273
営業外費用合計	55,656	261,833
経常利益	1,052,788	1,144,909
特別利益		
固定資産売却益	—	213
特別利益合計	—	213
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,000
特別損失合計	—	30,000
税金等調整前当期純利益	1,052,788	1,115,123
法人税、住民税及び事業税	485,904	415,062
法人税等調整額	3,868	25,275
法人税等合計	489,772	440,337
少数株主損益調整前当期純利益	563,015	674,785
当期純利益	563,015	674,785

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	563,015	674,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	41
繰延ヘッジ損益	2,248	△2,248
その他の包括利益合計	※ 3,077	※ △2,206
包括利益	566,092	672,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,092	672,578
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,526	4,435,612	△199,525	8,274,248
当期変動額					
剰余金の配当			△91,351		△91,351
当期純利益			563,015		563,015
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	471,664	△20	471,643
当期末残高	1,339,634	2,698,526	4,907,277	△199,545	8,745,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	—	8,274,248
当期変動額				
剰余金の配当				△91,351
当期純利益				563,015
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	2,248	3,077	3,077
当期変動額合計	828	2,248	3,077	474,720
当期末残高	828	2,248	3,077	8,748,969

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,526	4,907,277	△199,545	8,745,892
当期変動額					
剰余金の配当			△91,351		△91,351
当期純利益			674,785		674,785
自己株式の取得				△282,190	△282,190
自己株式の処分		13		43	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	13	583,433	△282,147	301,299
当期末残高	1,339,634	2,698,539	5,490,710	△481,693	9,047,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	828	2,248	3,077	8,748,969
当期変動額				
剰余金の配当				△91,351
当期純利益				674,785
自己株式の取得				△282,190
自己株式の処分				56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△2,248	△2,206	△2,206
当期変動額合計	41	△2,248	△2,206	299,093
当期末残高	870	—	870	9,048,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,052,788	1,115,123
減価償却費	56,473	60,077
のれん償却額	3,711	5,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	827
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,396	7,550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37,407	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66,748	△14,810
受取利息及び受取配当金	△66	△89
支払利息	11,304	28,905
為替差損益(△は益)	20,945	△79,122
補助金収入	△70,540	△40,653
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,000
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△213
売上債権の増減額(△は増加)	65,604	△2,870,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	△885,977	△784,367
仕入債務の増減額(△は減少)	25,716	262,925
未収消費税等の増減額(△は増加)	204,601	30,778
未収入金の増減額(△は増加)	741,178	△875,953
前渡金の増減額(△は増加)	△1,505	△31,973
前受金の増減額(△は減少)	—	671
その他	44,746	21,856
小計	1,302,595	△3,134,434
利息及び配当金の受取額	66	91
利息の支払額	△11,069	△28,676
補助金の受取額	70,540	40,653
法人税等の還付額	1,847	671
法人税等の支払額	△213,485	△649,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,494	△3,771,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,255	△27,229
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△16,643	△5,084
事業譲受による支出	△13,000	—
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	—	5,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2,131	△1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,031	△33,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	3,350,000
リース債務の返済による支出	△27,394	△28,584
自己株式の取得による支出	△20	△282,190
自己株式の処分による収入	—	56
配当金の支払額	△91,603	△91,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,019	2,948,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,386	△2,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	859,830	△859,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,732	2,058,563
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,058,563	※ 1,199,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社エクスプローラ

株式会社テクノロジー・イノベーション

(2) 非連結子会社の名称

PALTEK HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

PALTEK HONG KONG LIMITED

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

主な耐用年数は、建物及び構築物8年～22年、車両運搬具5年、工具、器具及び備品5年～15年です。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年です。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を凍結しております。

当社は、凍結の日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、当社が実施しております。

当社は、事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 売掛債権譲渡担保高

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1,515,928千円	1,376,101千円

2. 債権流動化による遡及義務

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
56,085千円	96,813千円

※3. 非連結子会社株式

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1,796千円	1,796千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越契約の総額	6,750,000千円	9,250,000千円
借入実行残高	780,000	4,130,000
差引額	5,970,000	5,120,000

(連結損益計算書関係)

※研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
146,727千円	72,713千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,286千円	△2千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,286	△2
税効果額	△457	44
その他有価証券評価差額金	828	41
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,490千円	△3,490千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,490	△3,490
税効果額	△1,242	1,242
繰延ヘッジ損益	2,248	△2,248
その他の包括利益合計	3,077	△2,206

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	—	—	11,849,899
合計	11,849,899	—	—	11,849,899
自己株式				
普通株式	430,937	40	—	430,977
合計	430,937	40	—	430,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	利益剰余金	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	—	—	11,849,899
合計	11,849,899	—	—	11,849,899
自己株式				
普通株式	430,977	464,680	80	895,577
合計	430,977	464,680	80	895,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	164,314	利益剰余金	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,058,563千円	1,199,102千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,058,563	1,199,102

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

「車両運搬具」であります。

無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるため、それぞれの為替変動リスクを相殺する関係にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスクおよび流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク(為替変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で決議されたヘッジ方針に従って行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰予定を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,058,563	2,058,563	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,496,634	4,496,634	—
(3) 未収入金	1,002,092	1,002,092	—
(4) 未収消費税等	601,089	601,089	—
資産計	8,158,379	8,158,379	—
(1) 支払手形及び買掛金	784,853	784,853	—
(2) 短期借入金	780,000	780,000	—
(3) 未払金	750,159	750,159	—
(4) 未払法人税等	428,407	428,407	—
負債計	2,743,419	2,743,419	—
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されているもの	3,490	3,490	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,199,102	1,199,102	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,367,630	7,367,630	—
(3) 未収入金	1,960,952	1,960,952	—
(4) 未収消費税等	837,385	837,385	—
資産計	11,365,070	11,365,070	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,047,778	1,047,778	—
(2) 短期借入金	4,130,000	4,130,000	—
(3) 未払金	1,037,850	1,037,850	—
(4) 未払法人税等	191,587	191,587	—
負債計	6,407,216	6,407,216	—
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	30,376	376
投資事業組合等への出資	10,216	10,161

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,055,968	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,496,634	—	—	—
未収入金	1,002,092	—	—	—
未収消費税等	601,089	—	—	—
合計	8,155,784	—	—	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,198,077	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,367,630	—	—	—
未収入金	1,960,952	—	—	—
未収消費税等	837,385	—	—	—
合計	11,364,045	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,376千円)及び投資事業組合等への出資(連結貸借対照表計上額 10,216千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 376千円)及び投資事業組合等への出資(連結貸借対照表計上額 10,161千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について10,234千円（その他有価証券の投資事業組合への出資金10,234千円）、当連結会計年度において、投資有価証券について30,000千円（その他有価証券の非上場株式30,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	26,933	—	3,490
	合計		26,933	—	3,490

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」(注12)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	252,293,875千円
年金財政計算上の給付債務の額	227,330,857千円
差引額	24,963,018千円

(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合

0.25%(平成26年3月31日 現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

別途積立金	19,332,813千円
当年度剰余金	5,630,204千円

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	37,407千円
退職給付費用	53,776千円
制度への拠出額	△24,436千円
退職給付に係る負債の期末残高	66,748千円

(2) 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	309,369千円
年金資産	△257,821千円
	51,548千円
非積立型制度の退職給付債務	15,200千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,748千円
退職給付に係る負債	66,748千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,748千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	53,776千円
総合設立型厚生年金基金拠出金	33,605千円
中小企業退職金共済制度拠出金	3,650千円
退職給付費用	91,032千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」(注12)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	299,860,983千円
年金財政計算上の給付債務の額	268,707,059千円
差引額	31,153,924千円

(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合

0.27%(平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

別途積立金	24,963,018千円
当年度剰余金	6,190,906千円

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	66,748千円
退職給付費用	12,549千円
制度への拠出額	△27,360千円
退職給付に係る負債の期末残高	51,937千円

(2) 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	314,389千円
年金資産	△277,651千円
	36,737千円
非積立型制度の退職給付債務	15,200千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,937千円
退職給付に係る負債	51,937千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,937千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	12,549千円
総合設立型厚生年金基金拠出金	37,177千円
中小企業退職金共済制度拠出金	3,360千円
臨時退職金	360千円
退職給付費用	53,447千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	28,879千円	17,500千円
棚卸資産評価損否認	5,118	5,446
敷金償却費否認	10,312	9,838
賞与引当金否認	15,916	18,603
退職給付に係る負債	23,910	17,131
役員退職慰労引当金否認	56,054	50,730
投資有価証券評価損否認	24,700	32,017
繰越欠損金	75,529	81,773
その他	13,249	17,361
繰延税金資産小計	253,671	250,405
評価性引当額	△146,938	△168,903
繰延税金資産合計	106,732	81,501
繰延税金負債		
デリバティブ債権	△1,242	—
繰延税金負債合計	△1,242	—
繰延税金資産(負債)の純額	105,490	81,501

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	87,571千円	70,053千円
固定資産－繰延税金資産	17,918	11,448

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.96%	35.59%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.59	1.33
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68	1.64
役員賞与損金不算入	1.36	0.81
控除対象外国法人税額	0.19	—
外国事業所得控除額	△1.08	△0.37
法人税特別控除額	△0.51	△2.20
住民税均等割	0.62	0.66
評価性引当額増減による影響	4.76	1.98
その他	△0.05	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.52	39.49

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,200千円減少し、法人税等調整額が1,243千円、その他有価証券評価差額金が43千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
19,847,666	2,938,795	369,099	23,155,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	3,500,565	半導体関連事業

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
25,540,593	2,551,372	749,779	28,841,745

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	3,836,189	半導体関連事業
オリンパス(株)	2,477,444	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PALTEK HONG KONG LIMITED	香港	110千香港ドル	半導体の販売	所有直接100.0%	役員の兼任(1名) 当社商品の販売	商品の販売(注)	833,825	売掛金	258,504

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の販売については、市場価格と一般的な取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PALTEK HONG KONG LIMITED	香港	110千香港ドル	半導体の販売	所有直接100.0%	役員の兼任(2名) 当社商品の販売	商品の販売(注)	738,994	売掛金	232,241

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の販売については、市場価格と一般的な取引条件を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	766円18銭	1株当たり純資産額	825円98銭
1株当たり当期純利益	49円31銭	1株当たり当期純利益	61円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	563,015	674,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	563,015	674,785
期中平均株式数(株)	11,418,959	11,033,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、平成28年1月12日から平成28年1月29日にかけて、取引金融機関から下記のとおり、総額3,420百万円の短期借入れによる資金調達を行いました。

- (1) 資金用途 : 運転資金
- (2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行他3金融機関
- (3) 借入金額及び借入条件 : コミットメントライン契約に基づき3,420百万円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (4) 借入実行日 : 平成28年1月12日、平成28年1月29日
- (5) 最終返済期日 : 平成28年2月29日
- (6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,896,923	1,082,989
受取手形	141,371	209,679
売掛金	4,308,332	7,033,972
商品	3,080,035	3,853,209
貯蔵品	8,539	8,193
前渡金	2,059	34,032
前払費用	39,491	59,164
繰延税金資産	58,669	54,863
短期貸付金	※1 95,000	※1 140,000
未収入金	1,002,092	1,960,952
未収消費税等	599,064	836,737
その他	24,516	19,215
貸倒引当金	△995	△1,646
流動資産合計	11,255,101	15,291,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,507	110,170
減価償却累計額	△76,983	△82,592
建物(純額)	28,523	27,578
車両運搬具	23,910	23,910
減価償却累計額	△13,417	△18,199
車両運搬具(純額)	10,492	5,710
工具、器具及び備品	201,476	216,406
減価償却累計額	△184,592	△190,908
工具、器具及び備品(純額)	16,883	25,497
有形固定資産合計	55,899	58,785
無形固定資産		
電話加入権	4,862	4,862
ソフトウェア	108,236	78,608
無形固定資産合計	113,098	83,470
投資その他の資産		
投資有価証券	40,592	10,537
関係会社株式	312,296	312,296
破産更生債権等	211	194
長期前払費用	203	229
繰延税金資産	17,918	11,448
敷金及び保証金	56,928	57,150
保険積立金	186,429	186,429
従業員に対する長期貸付金	73	73
その他	234	234
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	614,756	578,462
固定資産合計	783,754	720,720
資産合計	12,038,855	16,012,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	778,298	1,040,198
短期借入金	700,000	4,050,000
未払金	739,611	1,031,511
未払費用	55,872	60,124
未払法人税等	427,835	188,769
前受金	532	1,203
預り金	42,669	48,512
賞与引当金	44,722	52,272
リース債務	29,993	30,243
その他	35,188	23,805
流動負債合計	2,854,723	6,526,641
固定負債		
退職給付引当金	51,548	36,737
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	61,492	33,182
その他	39,793	39,983
固定負債合計	310,334	267,403
負債合計	3,165,058	6,794,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金		
資本準備金	1,678,512	1,678,512
その他資本剰余金	—	13
資本剰余金合計	1,678,512	1,678,526
利益剰余金		
利益準備金	46,100	46,100
その他利益剰余金		
別途積立金	3,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金	2,406,018	3,034,598
利益剰余金合計	6,052,118	6,680,698
自己株式	△199,545	△481,693
株主資本合計	8,870,720	9,217,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	870
繰延ヘッジ損益	2,248	—
評価・換算差額等合計	3,077	870
純資産合計	8,873,797	9,218,037
負債純資産合計	12,038,855	16,012,082

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	22,950,623	28,485,158
売上原価		
商品期首たな卸高	2,209,586	3,080,035
当期商品仕入高	20,276,136	25,223,858
当期商品加工原価	※1 42,947	※1 54,859
合計	22,528,671	28,358,753
他勘定振替高	※2 2,768	※2 34,419
商品期末たな卸高	3,080,035	3,853,209
商品売上原価	19,445,867	24,471,124
売上総利益	3,504,756	4,014,034
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△12	651
役員報酬	88,614	99,944
給料及び手当	899,785	985,874
賞与	239,490	262,924
福利厚生費	171,406	190,336
賞与引当金繰入額	44,001	51,636
賃借料	145,621	147,104
減価償却費	52,038	54,063
支払手数料	84,182	113,339
その他	※3 632,319	※3 678,920
販売費及び一般管理費合計	2,357,449	2,584,795
営業利益	1,147,306	1,429,238
営業外収益		
受取利息	735	1,073
為替差益	11,969	—
受取手数料	168	606
受取保険金	11,763	936
消費税等還付加算金	2,036	2,060
その他	3,207	1,054
営業外収益合計	29,880	5,730
営業外費用		
支払利息	11,038	28,576
支払手数料	18,627	36,396
為替差損	—	129,604
手形債権譲渡損	1,555	2,028
売掛債権譲渡損	19,261	29,639
その他	4,822	35,225
営業外費用合計	55,305	261,470
経常利益	1,121,882	1,173,499
特別利益		
固定資産売却益	—	213
特別利益合計	—	213
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,000
特別損失合計	—	30,000
税引前当期純利益	1,121,882	1,143,712
法人税、住民税及び事業税	485,332	412,218
法人税等調整額	△23,403	11,562
法人税等合計	461,929	423,781
当期純利益	659,953	719,931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,339,634	1,678,512	46,100	3,600,000	1,837,417	5,483,517	△199,525	8,302,140	
当期変動額									
剰余金の配当					△91,351	△91,351		△91,351	
当期純利益					659,953	659,953		659,953	
自己株式の取得							△20	△20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	568,601	568,601	△20	568,580	
当期末残高	1,339,634	1,678,512	46,100	3,600,000	2,406,018	6,052,118	△199,545	8,870,720	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	-	8,302,140
当期変動額				
剰余金の配当				△91,351
当期純利益				659,953
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	2,248	3,077	3,077
当期変動額合計	828	2,248	3,077	571,657
当期末残高	828	2,248	3,077	8,873,797

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,339,634	1,678,512	—	1,678,512	46,100	3,600,000	2,406,018	6,052,118	△199,545	8,870,720
当期変動額										
剰余金の配当							△91,351	△91,351		△91,351
当期純利益							719,931	719,931		719,931
自己株式の取得									△282,190	△282,190
自己株式の処分			13	13					43	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	13	13	—	—	628,579	628,579	△282,147	346,445
当期末残高	1,339,634	1,678,512	13	1,678,526	46,100	3,600,000	3,034,598	6,680,698	△481,693	9,217,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	828	2,248	3,077	8,873,797
当期変動額				
剰余金の配当				△91,351
当期純利益				719,931
自己株式の取得				△282,190
自己株式の処分				56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△2,248	△2,206	△2,206
当期変動額合計	41	△2,248	△2,206	344,239
当期末残高	870	—	870	9,218,037

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法)

主な耐用年数は、建物8年~15年、車両運搬具5年、工具、器具及び備品5年~15年であります。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年3月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期貸付金	95,000	140,000
2. 売掛債権譲渡担保高		
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	1,515,928千円	1,376,101千円
3. 債権流動化による遡及義務		
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	56,085千円	96,813千円
4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越契約の総額	6,500,000千円	9,000,000千円
借入実行残高	700,000	4,050,000
差引額	5,800,000	4,950,000

(損益計算書関係)

※1. 仕入商品のプログラミング加工、検査、選別等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
労務費	17,761千円	20,361千円
外注費	24,403	33,597
減価償却費	301	320
その他	481	579
計	42,947	54,859

※2.

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	2,894千円	12,915千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	430,937	40	—	430,977
合計	430,937	40	—	430,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	430,977	464,680	80	895,577
合計	430,977	464,680	80	895,577

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得464,600株および単元未満株式の買取り80株による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求80株による減少分であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

「車両運搬具」であります。

無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 312,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 312,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	5,118千円	5,446千円
賞与引当金否認	15,916	18,603
敷金償却費否認	10,312	9,838
投資有価証券評価損否認	24,242	31,604
退職給付引当金否認	18,345	11,833
役員退職慰労引当金否認	56,054	50,730
その他	39,339	31,232
繰延税金資産小計	169,329	159,289
評価性引当額	△91,499	△92,977
繰延税金資産合計	77,830	66,311
繰延税金負債		
デリバティブ債権	△1,242千円	－千円
繰延税金負債合計	△1,242	－
繰延税金資産の純額	76,587	66,311

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.96%	35.59%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.41	0.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49	1.56
役員賞与損金不参入	1.27	0.79
住民税均等割	0.53	0.57
法人税額の特別控除	△0.48	△1.94
外国事業所得控除額	△1.01	△0.52
評価性引当額	0.05	0.13
その他	△0.05	△0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.17	37.05

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,200千円減少し、法人税等調整額が1,243千円、その他有価証券評価差額金が43千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		第34期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	777円11銭	1株当たり純資産額	841円50銭
1株当たり当期純利益	57円79銭	1株当たり当期純利益	65円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	第34期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	659,953	719,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	659,953	719,931
期中平均株式数(株)	11,418,959	11,033,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、平成28年1月12日から平成28年1月29日にかけて、取引金融機関から下記のとおり、総額3,420百万円の短期借入れによる資金調達を行いました。

- (1) 資金使途 : 運転資金
- (2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行他3金融機関
- (3) 借入金額及び借入条件 : コミットメントライン契約に基づき3,420百万円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (4) 借入実行日 : 平成28年1月12日、平成28年1月29日
- (5) 最終返済期日 : 平成28年2月29日
- (6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 園部 洋士(現 林・園部法律事務所 弁護士)

(注) 新任取締役候補の園部 洋士氏は、社外取締役候補者であります。

③ 就任予定日

平成28年3月26日

(2) その他

該当事項はありません。